令和4年度

川越町公共下水道事業特別会計予算書

三重県三重郡川越町

議案第12号

令和4年度川越町公共下水道事業特別会計予算

令和4年度川越町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ908,700千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。 (債務負担行為)
- 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。 (地方債)
- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年 3月 4日 提出

令和4年 3月17日 決

川越町長 城田政幸

歳 人 (単位:千円)

款	项	企 額
1. 使用料及び手数料		137, 263
	1. 使用料	137, 163
	2. 手数料	100
2. 国庫支出金		16, 500
	1. 国庫補助金	16, 500
3. 繰入企		626, 391
	1. 繰人企	626, 391
1. 繰越金		20, 000
	1. 繰越金	20, 000
5. 諸収入		65, 146
	1. 預金利子	1
	2. 雜人	65, 145
6. 町債		13, 400
	1. 町債	13, 400
歳	合 計	908, 700

歳 出 (単位:千円)

款	項	企 額
1. 事業費		431, 656
	1. 業務費	223, 370
	2. 建設收良費	208, 286
2. 公債費		476, 044
	1. 公債費	476, 044
3. 予備費		1, 000
	1. 予備費	1,000
歳出	合 計	908, 700

第2表

債務負担行為

事項	期間	· ·	限	度	額
川越排水機場建設工事委託	白令和4年原 至令和5年度	# \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	6 7	7, 00	千円 0

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業		証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見 直し方式ではり 入れて、行った いて、行った にしたでは において後 において後 の で り で の の の の の の の の の の の の の の の の	政府資金等については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のとする。 ただし、町財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還若しくは低利に借 換えすることができる。
計	43, 400			

予算に関する説明書

1. 総括 歲人歲出予算事項別明細書

巖 入 (単位:千円)

款	本年度予算额	前年度予算额	比 較
1. 使用料及び手数料	137, 263	136, 326	937
2. 国庫支出金	16, 500	41,800	$\triangle 25,300$
3. 繰入金	626, 391	640,478	△14, 087
4. 繰越金	20,000	20,000	0
5. 諸収入	65, 146	62,796	2, 350
6. 町債	13, 100	52, 500	△9, 100
歳 入 介 計	908,700	953, 900	△45, 200

歳 出

	本年度予算额	前年度予算额	比 較
1. 事業費	431,656	435, 913	△4, 257
2. 公債費	476, 044	516, 987	△40, 94 3
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 介 計	908, 700	953, 900	△45, 200

(単位:千円)

	木		年	度	į J,	予 算 名		額	の 財 源		源	原 内		1	
		华	f		定		財		N	京			- 般		源
压	県	支	出	金	地	Ji	僨		そ	Ø	他				(/F)
			16,	500			43, 400				185, 627			18	6, 129
				0			0				475,044				1,000
				0			0				0				1,000
			16,	500			43, 400				660,671			18	8, 129

2. 歳 入

款 1. 使用料及び手数料

項 1. 使用料

目	水	年	度	前	午	度	比	較	
1. 下水道使用料			137, 162			136, 225			937
2. 下水道施設使用料			1			1			0
計			137, 163			136, 226			937

款 1. 使用料及び手数料

項 2. 手数料

Н	本	年	度	Ë	ijĖ	年	度	J	比	較	
1. 督促于数料			100				100				0
=-			100				100				0

款 2. 国庫支出金

項 1. 国庫補助金

目	本	年	度	μŲ	年	度	ļ	七	較
1. 下水道費補助金			16, 500			41, 800			△ 25, 300
計			16, 500			41,800			△ 25,300

負	ĪΪ			
区分	金	額	説	明
1. 現年度分		136, 162	下水道使用料	136, 162
2. 滞納繰越分		1,000	下水道使用料	1,000
1. 土地建物使用料		1	敷地使用料	1

(単位:千円)

Ã	तें				
区 分	金	額	競	明	
1. 督促手数料		100	督促于数料		100

貨	ή				
区 分	金	額	説	眀	
1. 下水道費補助金		16, 500	防災・安全社会資本整備	交付金	16, 500

款 3. 繰入金

項 1. 繰入金

目	本 年 度	前年度	比 較
1. 般公計繰入金	626, 391	640, 478	△ 14,087
<u></u>	626, 391	640, 478	△ 14,087

款 4. 綠越金

項 1. 繰越金

Н	本	年	度	ÙÁ	年	度	比	較	
1. 繰越金			20, 000			20, 000			0
<u> </u>			20, 000			20, 000			0

款 5. 諸収人

項 1. 預金利子

目	本	年	度	ÚÉ	年	度	比	較
1. 預金利子			1			1		0
計			1			1		0

負	ÍΪ				
区分	金	額	説	明	
1. 般会計繰入金		626, 391	元金償還分	401	, 461
			利子償還分	56	, 803
			その他	168	, 127

(単位:千円)

Ř	ñ				
区 分	金	額	説	明	
1. 繰越金		20, 000	前年度繰越金		20,000

í	į́ρ				
区 分	⊕ .	額	競	明	
1. 預金利子		1	預金利子		1
					·

款 ā. 諸収入

項 2. 雑入

目	木	午	度	前	午	度	比	較
1. 雑入			65, 145			62, 795		2, 350
#			65, 145			62, 795		2, 350

款 6. 町債

項 1. 町債

日	木	年 度	前	年 度	比 較
1. 上木債		43, 40	D .	52, 500	△ 9,100
1		43, 40	0	52, 500	△ 9,100

	節			
区分	金	額	説	明
1. 雑入		65, 145	排水対策協力費管理分	48, 364
			排水対策協力費元金分	14,872
			排水対策協力費利子分	1,801
			雨水事業費元金分	87
			雨水事業費利子分	20
			その他雑入	1

É	ń		
区 分	金 額	説	叨
1. 下水道事業債		公共下水道事業	35, 700
		流域下水道事業	7, 700

3. 歳 出

款 1. 事業費

項 1. 業務費

				本年	度 の	財 源	内訳
目	本年度	前年度	比較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	7,4, 1,7 x,1,
1. 総務費	223, 370	212, 950	10, 420	0	0	137, 262	86, 108

Î	Ť		
区分	金 額	説	明
1. 報酬	112	委員等報酬	
		下水道審議会委員16人分	112
2. 給料	16, 002	- 般職給 4人分	
			16, 002
3. 職員手当等	9, 719	一般職	
		扶養手当	774
		管理職員特別勤務手当	36
		通勤手当	136
		住居手当	418
		時間外勤務手当	อิ1อิ
		期末勤勉于当	6, 725
		児童手当	360
		地域手当	755
4. 共済費	7, 762	一般職	
		共済組合負担金	4, 897
		互助会負担金	64
		退職手当負担金	2, 801
8. 旅費	53	普通旅費	53
10. 需用費	102	印刷製本費	102
12. 委託料	43, 454	事務委託	
		使用料徵収事務	29, 975
		事業委託	

				本 年	度の	財 源	内訳
目	木 年 度	前年度	比較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	列文 宋/1 <i>[0</i> 京
計	223, 370	212, 950	10, 420	0	0	137, 262	86, 108

款 1. 事業費

項 2. 建設改良費

				木 年	度の	財源	内 訳
目	本年度	前年度	比較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	列文 火灯 化水
1. 建設改良	65, 831	101, 226	△35, 395	0	34, 100	0	31, 731
費							

(单位:千円)

		Î	Ϊį			
	区	分	金	額	説明	
					公営企業法適用支援業務	13, 167
					各種委託	
					水質検查業務	212
					弁護士	100
18.	負担金、	補助及		110, 635	負担金	
	び交付金	È			下水道協会等	132
					技術管理等研修会	16
					流城下水道事業等	110, 487
22.	償還金、	利子及		50	還付加算金	
	び割引料	ŀ			還付加算金	50
26.	公課費			35, 481	消費税納付金	35, 481

		í	fi			
	区	分		額	競	明
10.	需用費			1, 894	消耗品費	1, 000
					燃料費	128
					光熱水費	666
					修繕料	100

				本 年	度 の	財 源	内訳
目	本年度	前年度	比較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	AZ NI W

Î	<u> </u>		
区分	金 額	説	明
11. 役務費	569	通信運搬費	
		通信運搬	391
		于 <u>数</u> 料	
		車検等	104
		パソコンソフト更新	4
		自動車損害保険料	
		白動車損害保険等	70
12. 委託料	9, 387	事務委託	
		下水道台帳作成	4, 036
		調査委託	
		管渠実施設計測量 等	2, 509
		保守管理委託	
		マンホールボンブ	2, 772
		CADシステム	11
		ガス測定器	59
13. 使用料及び賃借	156	賃借料	
料		コピー機等	93
		使用料	
		積算システム	53
		有料道路	10
14. 工事請負費	44, 946	修繕工事費	
		汚水管渠維持修繕工事	11,000

				本 年	度 の	財 源	内訳
目	本年度	前年度	比較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	AZ XI VX
2. 排水施設	142, 455	121, 737	20, 718	16, 500	9, 300	48, 365	68, 290

	Ê	र्गी		
	区分	金 額	說	明
			雨水管渠維持修繕工事	ō, 000
			舗装工事費	
			舗装復旧工事	500
			新設工事費	
			雨水幹線築造工事	26, 446
			公 <u>桝新設工</u> 事	2, 000
17.	備品購入費	21	機械器具費	21
18.	負担金、補助及	7, 820	負担金	
	び交付金		流域下水道事業	7, 820
21.	補償、補填及び	1,000	補償金	
	賠償金		上水道管移設補償等	1,000
26.	公課費	38	自動車重量税	38
10.	需川費	12, 567	消耗品費	40
			燃料費	1, 725
			光熱水費	10, 502
			修繕料	300
11.	役務費	308	通信運搬費	
			通信運搬	83
			于数料	
			汲取	225
12.	委託料	119, 952	事業委託	
			再構築業務	33,000

				本 年	度 の	財 源	内 訳
目	本年度	前年度	比較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	列文 只 70示
∄[·	208, 286	222, 963	$\triangle 14,677$	16, 500	43, 400	48, 365	100, 021

款 2. 公債費

項 1. 公債費

				本 年	度の	財 源	内訳
目	本年度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	川文 民门 伊尔
1. 元金	416, 420	444, 769	△28, 349	0	0	416, 420	0
2. 利子	59, 624	72, 218	△12, 594	0	0	58, 624	1, 000

(单位:千円)

Î	(Î)			
区分	金	額	説	明
			保守管理委託	
			電気設備	วี, 68 0
			ポンプ設備	10, 418
			消防設備	190
			維持管理業務	64, 587
			自動除塵機	6, 077
13. 使用料及び賃借		28	使用料	
料			テレビ受信料	28
14. 工事請負費		9, 600	修繕 工事費	
			施設等修繕工事	9, 600

		ĵ	ίũ				
	X	分	仓	額	説	明	
22.	償還金、	利子及		416, 420	元利償還金		
	び割引料	ł			元金償還金		416, 420
22.	償還金、	利子及		59, 624	元利償還金		
	び割引率	ł			利子償還金		58, 624
					·時借入金利子償還金		1,000

				本 年	度の	財 源	内訳
目	本 年 度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	川文 尺丁 65元
計	476, 044	516, 987	△40, 943	0	0	475, 044	1, 000

款 3. 予備費

項 1. 予備費

					本 年	度	0)	財	源	内	訳
日	本年度	前年度	比 較		将	定	財	源	Ţ	iii	原相公
					国県支出金	地	方债	そり	り他	Tij	又 541 65%
1. 予備費	1,000	1, 000		0	(0		0		1,000
∄[-	1,000	1, 000		0	C)	0		0		1,000

	節		
区分	金 額	説	明

節					
X	分	金	额	説	叨

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

		前 年 度 末 支 出 〔 見:	までの	当該年度」	以隆の	Æ	の財	源 内	訳
亦 項	限度額	支出 (見)	达) 額	支 出 予	定 額	特	包 財	源	የ ሌ ৮- <u></u> ቆንፎታ
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	般財源
	千円		千円		千门	千円	千円	千円	千円
川越町水洗便所改造等 資金貸付金利 子補給	借人残額の 7%以内	令和3年度まで	686	令和4年度から 返済年度まで	限度額 に同じ				全 額
11 基础计 超级相互制度级	川越等では、大変のでは、一般では、大変のできない。	令和3年度まで		当該貸付金の約 定量係を のの で で で で の の の の の の の の の の の の の の	限度額				全 額
公営企業法適用文 援 業 務	31, 350	自令和2年度 至令和3年度	18, 183	令和4年度	13, 167				13, 167
川越町內排水機場維 侍 管 理 業 務	182, 468	令和3年度		自合和4年度 至今和6年度	182, 468			79, 191	103, 277
川 越 排 水 機 場 建 設 工 事 委 託	677, 000			自今和4年度 至今和5年度	677, 000			293, 818	383, 182

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:手円)

E A	前々年度末	前 年 度 末 现在高見込額		中増減 見込	四 核 在 庄 士
区 分	現 在 高	现在高見込額		当該年度中元金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普 通 債	3,908,156	3,511,387	43,400	416,420	3,138,367
(1) 土 木	3,908,156	3,511,387	43,400	416,420	3,138,367
計-	3,908,156	3,511,387	43,400	416,420	3,138,367

1 特 別 職

	- n	職員数			給 5 名	[共済費	合 計	/#+ +r.
×	分	(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 宋 手 当 (千 円) 年間支給率 (川 分)	その他の手当 (千円)	計 (千 円)	(千円)	(千円)	備考
	艮 等									
本年	遂									
度	その他の 特 別 職	17	112				112		112	
	- ' -	17	112				112		112	
	44									
前年	議員									
度	その他の 特 別 職	17	119				119		119	
	ii ·	17	119				119		119	
	大									
뱌	議員									
較	その他の 特 別 職		∧ 7				∧ 7		∧ 7	
	计		△ 7				△ 7		△ 7	

2 - 般 職

(1)総括

<u>×</u>		分	峭	損	败			給 !	产費		上済費	슴 計	備考
		Л		(人)			報 酬 (エモ)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	류) (T·H)	(Ţ·[IJ)	(千円)	1冊 右
本	年	度			4			16,002	9,719	25,721	7,762	33,483	
ΰú	年	涌			4			15,774	9,954	25,728	7,786	33,514	
比		較						228	△ 235				
	職		X		分	扶	養手当	管理職手当		通勤多当	住居手当	特 殊 勤 務 手 当	勤 務 手 1
							(下円)	(下円)	(千円)	(千円)	(千円)	(下円)	(下円)
	片		木	ή:	度		774		36	136	418		515
	手		ήΩ	वृध	浜		714		36	136	418		705
	NZ.		比		較		60						△ 190
	当		[X]		分	期等	末 勤 勉 当	地域手当	児童手当				
	0)				,,,		(千円)	(千円)	(千円)				
			木	午	度		6,725	7 55	360				
	勺		前	午	度		6,843	7 42	360				
	凯		比		較		△ 1 1 8	13					

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

X	分	増減額(千円)	增減事由別内訳(千円)		詑	賍	備	考
			給与改定に伴う増減分					
給	料	228	界給に伴う増加分	228				
			その他の増減分					
出細	T 74	戶省 △ 235	制度改正に伴う増減分	△ 231				
18X J	(].		その他の増減分	△ 1				

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

X	区 分		友 能 労 務 職
	平均給料月額(円)	332,150	
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	392,715	
	平均年齡(歲)	40.8	
	平均給料月額(円)	327,450	
令和3年1月1日現在	平均給与月額(円)	378,946	
	平均年齢(歳)	39.8	

イ初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度		
I^. 37	제 조기] 프 조제(조 ([1])	1又 HC / J 4为 40%(厂) /	一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	160,100		150,600		
大 学 卒	188,700		182,200		

ウ 級別職員数

			· 股 1	fr - 攻	艥			4.	1 能 5	分 務	職	
区分	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	ЛЯХ	(人)	(%)	////	(人)	(%)	HEX	(X)	(%)	/lex	(人)	(%)
	1微			6級			1級					
	2微			7級			2級					
令和4年1月1日現在	3%	2	50.0				3級					
	4裰	1	25.0				1級					
	5級	1	25.0	. ''10	4	100.0	5級			. .		
	L缀			6級			□級					
	2/級			7級			2級					
令和3年1月1日現在	3/級	2	50,0				3級					
	1/級	L	25,0				1級					
	5/级	l	25,0	11:	4	100,0	5級			큐 -		

(級別職務分類表)

区分	1 被	2 級	3 敝	4 級	5 級	6 級	7 敝
一般行政職	主 事 補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 省	課長補佐	課 長	本 市

工 界給

	×	分	合 計	代 表 的	な一戦・種
	IA.	ਸ਼	合 計	・般 行 政 職	技能労務職
	職 員 数(A)	(人)	4	4	
本	界給に係る職員数Œ	3) (人)	4	4	
华		2号給 (人)	0	0	
+	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	0	0	
度	度	4号給 (人)	4	4	
	比 率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
	職 員 数(A)	(X)	4	4	
ĤŰ	界給に係る職員数(E	3) (人)	4	4	
नुः		2号給 (人)	0	0	
' -	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	0	0	
度		4号給 (人)	4	1	
	比 率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当·動勉手当

区分	支 給 期	別 支 給 率	支給率計(月分)	職制上の段階・職務の	備考
N.J.	6月(月分) 12月(月分)		人和华山(月77)	級等による加算措置	J. 作 与
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	4	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 等 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24,586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%)(算)	

キ 地域手当

支 給 淬 (%)	4.50		
支給対象職員数(人)	4		
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク その他の手当

X	分	国の制度者の異同	差異の内容
扶	多 子 当	n 5	
住 場	片 当	異なる	持ち家については一律
通	助 手 当	n 3	